



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-6374-9912
 エグゼクティブマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	1,991	—	189	—	188	—	162	—
2022年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年11月期第3四半期 162百万円（－％） 2022年11月期第3四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	58.86	58.44
2022年11月期第3四半期	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,295	1,405	41.6
2022年11月期	2,807	1,204	42.3

（参考）自己資本 2023年11月期第3四半期 1,370百万円 2022年11月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,670	—	265	—	261	—	218	—	78.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、2023年10月13日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期3Q	2,773,691株	2022年11月期	2,742,691株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	7,054株	2022年11月期	7,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期3Q	2,758,867株	2022年11月期3Q	2,644,469株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2023年10月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び事業再生支援による水産物の冷凍加工業を展開しております。

当社グループのビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。激変する消費者の行動・価値観変容を理解し、飲食店の新たな収益機会や業態の創出と変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献いたします。

主要事業であるHR事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には主要事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第3四半期連結会計期間の取り組みとしまして、2023年7月に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業を譲り受けております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,991,467千円となりました。主要事業であるHR事業においては、人流の回復とインパウンド需要も増加し、飲食業界の人材採用ニーズはさらに高まっております。また、従前の課題であった求職者の集客においても回復し、堅調に推移しております。社内における人人体制の整備は引き続き進めており、さらなる売上の伸長を図ります。

また、事業再生・成長支援セグメントであるきゅういち株式会社の売上高は堅調に推移しております。

利益につきましては、費用削減に努め、人員は確保しつつ費用対効果を見極めた投資の結果、営業利益は189,573千円、経常利益は188,959千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は162,375千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであったためセグメント別の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末においてきゅういち株式会社を連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「事業再生・成長支援」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。また、当第3四半期連結会計期間より、従来「事業再生」としていたセグメント名称を「事業再生・成長支援」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①HR事業

HR事業におきましては、クックビズ株式会社で飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を中心に展開しております。また、研修サービス、採用総合支援サービスやCAST事業等の新規サービスを「その他」に分類しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「人材紹介サービス」、「求人広告サービス」、「スカウトサービス」は概ね当初の見立て通りに推移いたしました。また、「その他」サービスである採用総合支援サービス「採用総合パッケージ」は、引き続き各顧客における採用計画に対して、順調に進捗しており、新規成約のほか、継続的に利用される企業も増加しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,361,537千円、セグメント利益は121,655千円となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスにおいて「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

②事業再生・成長支援

事業再生・成長支援におきましては、きゅういち株式会社でホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に道南エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社、大手水産加工会社等へ販売することを主要業務としております。同社においては漁業協同組合において複数の買参権を保有していることや、海水を工場まで引き込むことで鮮度を維持したまま冷凍し、高品質な水産加工品を製造しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、例年どおり噴火湾でのほたて両貝の取引、ベビーホタテの仕入・加工・販売が堅調に推移したほか、南かやべ地域において、ホッケを中心に鮮魚の水揚げ量が例年通り安定的に推移し、単価も堅調に推移した結果、想定通りの売上高を計上することができました。

その結果、当セグメントにおける売上高は629,930千円、セグメント利益は67,918千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ488,066千円増加し、3,295,263千円となりました。その主な要因は、売掛金が97,921千円、短期貸付金が120,000千円、ソフトウェア仮勘定が124,485千円、投資有価証券が99,980千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ287,473千円増加し、1,890,167千円となりました。その主な要因は、未払消費税等が53,015千円、短期借入金が230,000円それぞれ減少したものの、未払金が48,705千円、1年内返済予定の長期借入金が99,996千円、長期借入金が368,308千円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ200,592千円増加し、1,405,095千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,540千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が162,375千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日「2022年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,357	2,145,857
売掛金	80,502	178,424
未収入金	32,320	32,963
商品及び製品	102,900	167,087
原材料及び貯蔵品	6,532	8,542
短期貸付金	—	120,000
前払費用	15,949	36,953
その他	1,133	8,508
貸倒引当金	△1,323	△1,119
流動資産合計	2,573,373	2,697,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	55,838	71,615
機械装置及び運搬具 (純額)	17,733	20,090
工具、器具及び備品 (純額)	4,738	10,007
土地	49,733	49,733
リース資産 (純額)	—	16,026
有形固定資産合計	128,043	167,471
無形固定資産		
ソフトウェア	17,642	14,845
ソフトウェア仮勘定	34,539	159,025
のれん	—	83,477
商標権	—	1,245
無形固定資産合計	52,182	258,594
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
投資有価証券	—	99,980
敷金及び保証金	23,480	25,600
長期前払費用	42	—
繰延税金資産	24,977	41,290
その他	96	106
投資その他の資産合計	53,597	171,978
固定資産合計	233,823	598,044
資産合計	2,807,197	3,295,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	11,866
未払金	78,257	126,962
未払費用	57,018	78,132
短期借入金	580,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	120,036
未払法人税等	42,774	36,802
未払消費税等	58,471	5,455
契約負債	108,982	121,596
預り金	12,162	19,386
賞与引当金	35,954	22,749
リース債務	—	3,167
返金負債	2,999	4,706
資産除去債務	—	4,935
流動負債合計	996,662	905,798
固定負債		
長期借入金	576,620	944,928
リース債務	—	14,525
資産除去債務	14,503	11,144
繰延税金負債	14,907	13,771
固定負債合計	606,031	984,369
負債合計	1,602,693	1,890,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,143	754,683
資本剰余金	737,143	747,683
利益剰余金	△293,734	△131,359
自己株式	△230	△273
株主資本合計	1,187,321	1,370,734
新株予約権	17,182	34,361
純資産合計	1,204,503	1,405,095
負債純資産合計	2,807,197	3,295,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,991,467
売上原価	552,881
売上総利益	1,438,585
販売費及び一般管理費	1,249,012
営業利益	189,573
営業外収益	
受取利息及び配当金	848
利子補給金	3,753
還付加算金	2,797
その他	4,261
営業外収益合計	11,661
営業外費用	
支払利息	12,025
その他	250
営業外費用合計	12,275
経常利益	188,959
特別損失	
固定資産除却損	309
特別損失合計	309
税金等調整前四半期純利益	188,649
法人税、住民税及び事業税	43,724
法人税等調整額	△17,449
法人税等合計	26,274
四半期純利益	162,375
(内訳)	
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	162,375
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	162,375
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	162,375
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権行使の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,540千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が754,683千円、資本剰余金747,683千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	HR事業	事業再生 ・成長支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,361,537	629,930	1,991,467	—	1,991,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	20	—	20
計	1,361,537	629,950	1,991,487	—	1,991,487
セグメント利益	121,655	67,918	189,573	—	189,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、対象会社の事業再生だけではなく、持続的な成長ができるような経営支援を当社として行っていくための実態をより反映させるべく、セグメント名称を従来の「事業再生」から「事業再生・成長支援」に変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当社は2023年6月26日開催の取締役会において、CAST株式会社が運営する、主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業について、事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、2023年7月5日付けで当該事業の事業譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 CAST株式会社

譲受事業の内容 アルバイト業務管理クラウド「CAST」の企画・開発・販売他

(2) 事業譲受の目的

当社は、「食の世界をもっと自由に、もっと笑顔に。」をコーポレートビジョンに新たに掲げ、食ビジネスの変革支援会社として事業展開を進めており、本事業譲受は「食 × 人材支援」および「食 × 経営支援」をより一層強化するものです。CAST事業の獲得により、当社は、顧客との接点を強化するだけでなく、人材支援事業やDX事業への強化、アルバイト領域への進出、SaaSストック型ビジネスへの参入など、多角的な事業シナジーが期待できます。さらに、CAST事業のビッグデータを活用することで、将来的には人的資本評価サービスにも展開できる可能性があります。また、CASTプラットフォームを通じた柔軟な給与支払やAI与信モデルのマイクロローンなど、さまざまな金融サービスの展開も見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2023年7月5日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	84,892千円
取得原価		84,892

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

84,892千円

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。